

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 深谷市 (都道府県: 埼玉県)

本事業の担当部局名 協働推進部協働推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	深谷市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	15,000,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市の人口は、緩やかな減少局面に入り、年少人口・生産人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行し、地域の活力低下のみならず、人と人との支え合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼすと分析。このため、引き続き、子育て環境の整備や深谷の魅力を発信することにより、子育て世代の転入増加と若者世代の転出抑制に積極的に取り組む必要がある。</p> <p><当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け> <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本市における人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝えるさまざまな取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組む。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、第2次深谷市総合計画後期基本計画に基づき子育てしやすい環境を充実させることとともに、住宅の取得・賃借に要する経費の支援など、安心して結婚し子どもを持つことを考えられる環境を整備することを通じて、本市の少子化対策につなげる。</p>		
個別事業の内容	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
【対象費目】			
<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
【継続補助】 継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 無			
※(注)3 【その他独自要件】 住宅の賃借に要した費用のうち、賃料及び共益費については3ヶ月を上限とする。			

2. 申請見込

①新規世帯見込	33	世帯	②継続世帯見込		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	17	世帯		
	その他	16	世帯		

【世帯数積算根拠】

・29歳以下申請見込：149世帯＝①453件×②43.8%×④75.3%
 ・上記以外申請見込：60世帯＝①453件×③36.3%×⑤36.4%
 ①「令和4年度人口動態統計」直近年度の深谷市婚姻件数453件
 ②「令和4年度人口動態統計」直近年度の新婚生活に入った夫婦ともに29歳以下の世帯割合43.8%
 ③「令和4年度人口動態統計」直近年度の新婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯割合よりともに29歳以下を除いた世帯割合36.3%
 ④「令和4年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合
 29歳以下の世帯数のうち、世帯所得が500万円以下の世帯の割合75.3%
 ⑤「令和4年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合
 30歳以上39歳以下の世帯数のうち、世帯所得が500万円以下の世帯の割合36.4%
 ※ただし、新規事業であるため県内の当該事業実施自治体における申請状況を参考に申請見込を33件、そのうち夫婦ともに29歳以下の世帯とその他の世帯の割合を約半数と想定。

(参考)

【令和5年度申請状況】

申請世帯数見込		世帯
～12月(実績)		世帯
1月～3月(見込)		世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	17 世帯	× 600,000 円 =	10,200,000 円
(その他)	16 世帯	× 300,000 円 =	4,800,000 円
		(継続補助)	
		合計	15,000,000 円

左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

広報、LINE、Xによる発信。チラシを市内公共施設や市内不動産会社、結婚を考えながらも出会いの機会がないと言う独身者の交流促進に積極的な企業・団体が構成する「ふかやえんむすびネットワーク」に配布予定。
 戸籍担当課へ婚姻届を提出した方への案内を依頼予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	%	80% (R9)	77.3% (R3)
	深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合	%	73.6% (R9)	64.6% (R3)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.09	
	婚姻件数		件	453	
	婚姻率			3.2	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	16	
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40		
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	埼玉県のSAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に参加、婚活のための出張登録相談会場の確保や開催周知を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	地元不動産会社に協力いただき、事業周知を図る。 「ふかやえんむすびネットワーク」(結婚を考えながらも出会いの機会がないと言う独身者の交流促進に積極的な企業・団体のネットワーク)と連携し事業の周知を図る。				